

3 経営成績（損益計算書）について

(1) 経営成績の概括

損益計算書に示される経営成績は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	
	金額/比率	構成比	金額/比率	構成比	金額/比率	増 減 率
総収益	7,368,452	100	7,350,879	100	17,573	0.2
総費用	6,603,385	100	6,506,988	100	96,397	1.5
(経常損益)						
経常収益	7,358,514	99.9	7,339,093	99.8	19,421	0.3
営業収益	4,783,557	64.9	4,696,310	63.9	87,247	1.9
営業外収益	2,574,957	35.0	2,642,783	35.9	△ 67,826	△ 2.6
経常費用	6,599,367	99.9	6,385,948	98.1	213,419	3.3
営業費用	5,779,204	87.5	5,542,327	85.2	236,877	4.3
営業外費用	820,163	12.4	843,621	12.9	△ 23,458	△ 2.8
(特別損益)						
特別利益	9,938	0.1	11,786	0.2	△ 1,848	△ 15.7
特別損失	4,018	0.1	121,040	1.9	△ 117,022	△ 96.7
当年度純利益	765,067	—	843,891	—	△ 78,824	△ 9.3
前年度繰越利益剰余金	3,623	—	4,732	—	△ 1,109	△ 23.4
その他未処分利益剰余金 変動額	1,510,000	—	0	—	1,510,000	皆増
当年度未処分利益剰余金	2,278,690	—	848,623	—	1,430,067	168.5
経常収支比率	111.5	—	114.9	—	△ 3.4	—
営業収支比率	82.8	—	84.7	—	△ 1.9	—

総収益については、営業収益が 8,724 万 7 千円増加し（主な理由：雨水処理に係る経費に対する一般会計からの繰入金が増加、国県市補助金が 2,000 万円減少）、営業外収益が 6,782 万 6 千円減少し（主な理由：他会計補助金が 1 億 2,128 万 5 千円減少、長期前受金戻入が増加）、特別利益が 184 万 8 千円減少（主な理由：過年度損益修正益が 220 万 5 千円減少）したため、全体では 0.2%増加している。

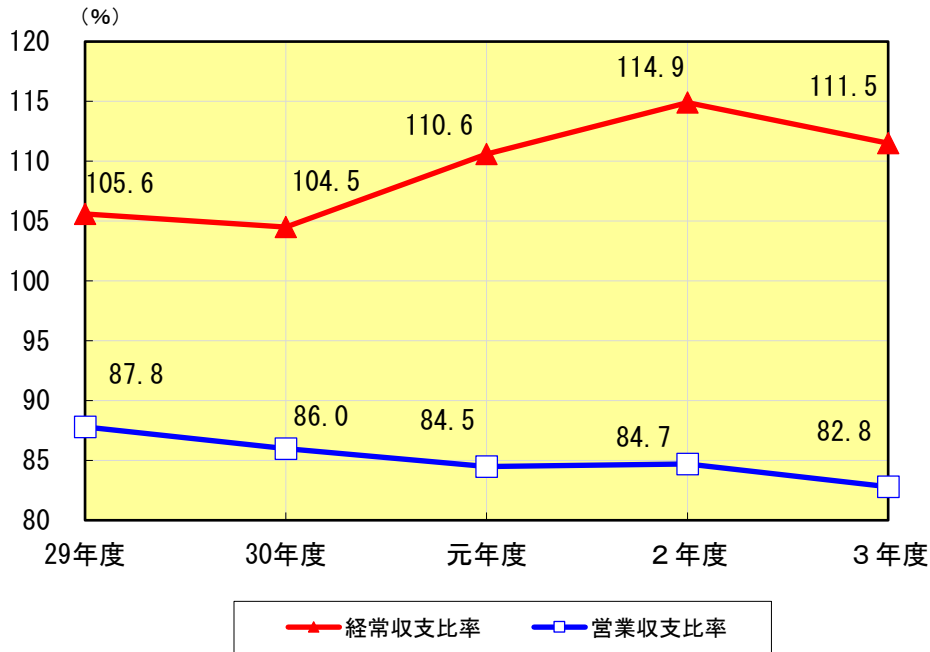
総費用については、営業費用が 2 億 3,687 万 7 千円増加した（主な理由：減価償却費の増加）が、特別損失が 1 億 1,702 万 2 千円減少した（主な理由：前年度にあった災害による損失の皆減）ため、全体では 1.5%増加している。

このように、総収益、総費用ともに増加したが、総収益より総費用の増加率が高かったことにより、当年度純利益は前年度より 9.3%減少し、7 億 6,506 万 7 千円となっている。

経常収支比率については、健全経営の水準とされる 100%を超えているが、前年度より 3.4 ポイント低下し、111.5%となっている。

また、営業収支比率についても、営業費用の増加が営業収益の増加を上回っており、前年度より 1.9 ポイント低下し、82.8%となっている。

経常収支比率及び営業収支比率の推移



(2) 経常収益及び経常費用

ア 営業収益及び営業費用

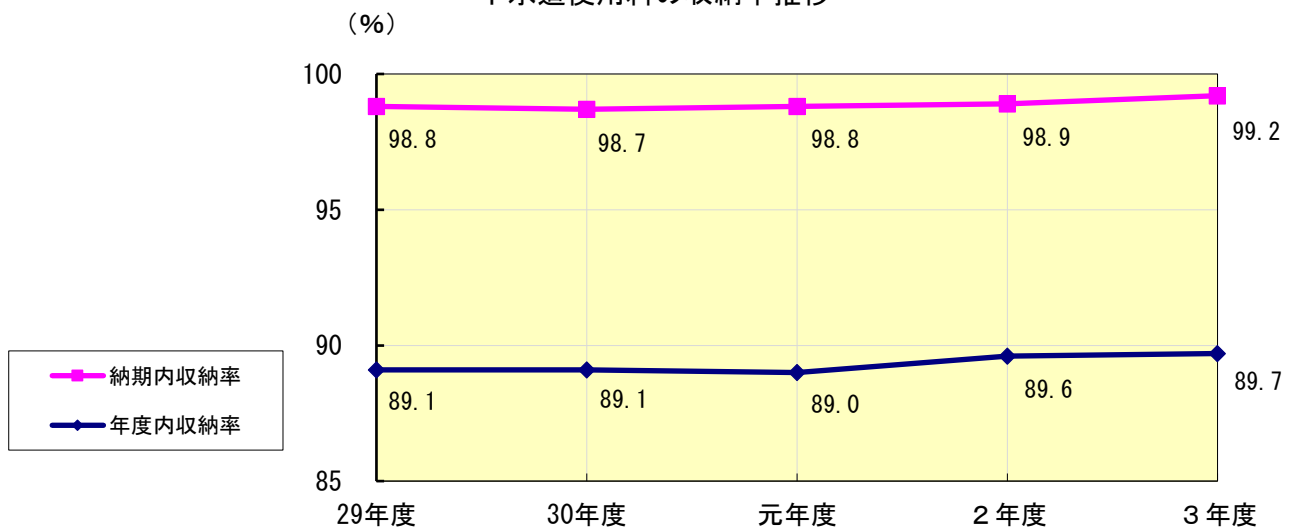
① 営業収益の増減

営業収益の総収益に対する割合は 64.9%で、比率では前年度より 1.0 ポイント上昇し、決算額では 8,724 万 7 千円 (1.9%) 増加している。

下水道収益 (下水道使用料) については、総収益に対する割合は 57.8%で、比率では前年度より 0.2 ポイント上昇しており、決算額では 2,759 万円 (0.7%) 増加している。

下水道使用料の収納状況 (記載金額は消費税及び地方消費税を含む。) は、次表のとおりである。

下水道使用料の収納率推移



現年度分

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
調定額 A	4,549,165	4,554,860	4,594,914	4,653,883	4,684,245
収入額 B	4,052,725	4,058,936	4,089,653	4,168,455	4,200,512
未収額 A-B	496,440	495,924	505,261	485,428	483,733
年度内収納率 B/A	89.1	89.1	89.0	89.6	89.7
対前年度比較増減	0.0	0.0	△ 0.1	0.6	0.1
納期内収納額 C	4,492,534	4,494,961	4,540,921	4,602,519	4,644,443
納期内収納率 C/A	98.8	98.7	98.8	98.9	99.2
対前年度比較増減	0.1	△ 0.1	0.1	0.1	0.3

(備考)

- 1 未収額には、納期未到来分を含む。
- 2 年度内収納率は、当年度内の調定額に対する、当年度内の収納額の割合である。
- 3 対前年度比較増減は、年度末収納率(%)又は納期内収納率(%)の対前年度差(ポイント)である。
- 4 納期内収納率は、当年度内の調定額に対する、正当な納期（通常は4月末日）内の収納額（納期内収納額）の割合である。

納期内収納率は 98%台後半で推移していたが、本年度は 99.2%である。本年度の納期内収納額を納付方法別にみると、口座振替の割合が 73.1%（収納率 99.7%）、口座振替以外の割合が 26.9%（収納率 97.7%）となっている。

過年度分

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
調定額 a	544,667	550,101	543,611	558,336	545,052
収入額 b	487,013	490,161	491,597	500,795	478,738
不納欠損額 c	3,393	3,952	2,747	2,388	2,482
未収額 a-b-c	54,261	55,988	49,267	55,153	63,832
収納率 b/a	89.4	89.1	90.4	89.7	87.8
対前年度比較増減	△ 0.7	△ 0.3	1.3	△ 0.7	△ 1.9

(備考)

- 1 調定額（前年度からの繰越額）は、前年度の現年度分未収額及び過年度分未収額の合計に、当該年度の過年度損益修正益を加え、過年度損益修正損（過年度料金調定減額）を差し引いた額である。
- 2 対前年度比較増減は、収納率(%)の対前年度差(ポイント)である。

② 営業費用の増減

営業費用の総費用に対する割合は 87.5%で、比率では前年度より 2.3 ポイント上昇し、決算額で 2 億 3,687 万 7 千円（4.3%）増加している。項目別では、次のとおりである。

(7) 管渠費（決算額 3 億 6,703 万 1 千円）

管渠費は、管路の維持管理に要する費用である。総費用に対する割合は 5.6%で、比率では前年度より 0.1 ポイント上昇し、決算額で 934 万 2 千円 (2.6%) 増加している。主な要因は、修繕費の増加である。

(イ) ポンプ場費（決算額 1 億 3,160 万 4 千円）

ポンプ場費は、ポンプ場施設の維持管理及び処理作業に要する費用である。総費用に対する割合は 2.0%と比率では前年度と変わらず、決算額では 444 万 3 千円 (3.5%) 増加している。主な要因は、ポンプ場等の維持管理委託業務に伴う委託料の増加である。

(ロ) 処理場費（決算額 10 億 4,515 万 8 千円）

処理場費は、処理場の維持管理及び処理作業に要する費用である。総費用に対する割合は 15.8%で、前年度より 0.8 ポイント上昇し、決算額では 6,697 万 1 千円 (6.8%) 増加している。主な要因は、処理場等の耐水化計画策定業務に係る委託料の増加と、維持管理委託業務に伴う委託料の増加である。

(ハ) 雨水施設費（決算額 1 億 7,386 万 1 千円）

雨水施設費は、雨水施設の維持管理及び処理作業に要する費用である。総費用に対する割合は 2.6%で前年度より 1.2 ポイント上昇し、決算額は 8,288 万 4 千円 (91.1%) 増加している。主な要因は、内水ハザードマップ作成に係る委託料の増加である。

(ニ) 業務費（決算額 1 億 510 万 5 千円）

業務費は、下水道使用料調定などのための費用である。総費用に対する割合は 1.6%で、比率では前年度と変わらず、決算額は 183 万 6 千円 (1.7%) 減少している。主な要因は、人件費の減少である。

(ホ) 総係費（決算額 1 億 389 万 4 千円）

総係費は、事業運営のための間接経費である。総費用に対する割合は 1.6%と前年度より 0.4 ポイント低下し、決算額では 2,259 万 5 千円 (17.9%) 減少している。主な要因は、前年度にあった上下水道事業経営戦略策定支援業務委託が、本年度はなかったためである。

(ヘ) 減価償却費（決算額 38 億 1,780 万 8 千円）

減価償却費は、固定資産の取得価額を耐用年数にわたって期間配分した費用である。総費用に対する割合は 57.8%で、比率では前年度より 1.0 ポイント上昇し、決算額では 1 億 2,137 万 6 千円 (3.3%) 増加している。主な要因は、処理場施設の改築や管渠布設工事の完成に伴う減価償却費の増加である。

(ヘ) 資産減耗費（決算額 3,474 万 3 千円）

資産減耗費は、資産の減失・紛失・価値の下落を反映させる費用である。総費用に対する割合は 0.5%で、比率では前年度より 0.4 ポイント低下し、決算額では 2,370 万 7 千円 (40.6%) 減少している。主な要因は、前年度あった神代橋架替・処理場施設改築に伴う既設設備除却が本年度はなかったためである。

イ 営業外収益及び営業外費用

① 営業外収益の増減

営業外収益の総収益に対する割合は 35.0%で、比率では前年度より 0.9 ポイント低下し、決算額では 6,782 万 6 千円 (2.6%) 減少している。主な要因は、一般会計繰入金の他会計補助金繰入額が減少したことである。

② 営業外費用の増減

営業外費用の総費用に対する割合は 12.4%で、比率では前年度より 0.5 ポイント低下し、決算額では 2,345 万 8 千円 (2.8%) 減少している。主な要因は、企業債利息の減少である。

(3) 特別利益及び特別損失

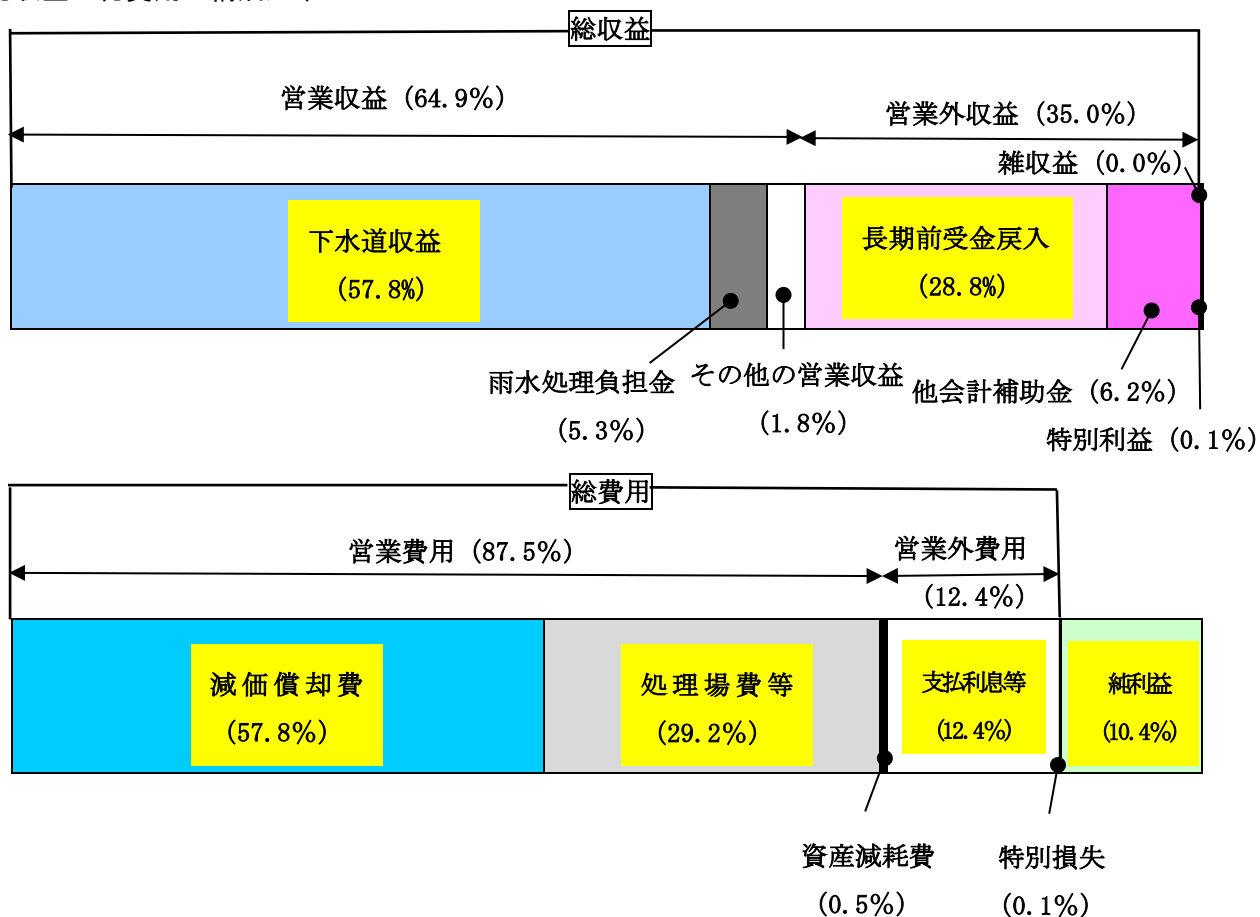
ア 特別利益の増減

特別利益の総収益に対する割合は 0.1%で、決算額では、184 万 8 千円 (15.7%) 減少している。主な要因は、過年度決算の修正による過年度損益修正益が減少したことである。

イ 特別損失の増減

特別損失の総費用に対する割合は 0.1%で、比率では前年度より 1.8 ポイント低下し、決算額では 1 億 1,702 万 2 千円 (96.7%) 減少している。主な要因は、前年度にあった大雨被害による損失負担が本年度はなかったためである。

総収益・総費用の構成比率



(4) 使用料単価・汚水処理原価

有収水量 1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
使用料単価 A	180.3	179.5	179.1	176.4	177.1
汚水処理原価 B	175.9	178.3	180.0	176.2	184.2
維持管理費	70.9	73.0	75.2	69.1	71.2
資本費	105.0	105.3	104.8	107.1	113.0
利 益 A-B	4.4	1.2	△ 0.9	0.2	△ 7.1

(備考)

- 1 使用料単価 = 下水道使用料/年間有収水量
- 2 汚水処理原価 = (汚水処理に係る維持管理費/年間有収水量) + (汚水処理に係る資本費/年間有収水量)
- 3 利 益 = 使用料単価-汚水処理原価
- 4 上記表中、令和3年度の数値は、令和4年7月22日現在の暫定の数値である。

使用料単価は、有収水量 1 m³当たりの使用料収入であり、使用料の水準を示す。本年度の使用料単価は 177.1 円で、前年度と比べて 0.7 円上昇した。

汚水処理原価は、有収水量 1 m³当たりの汚水処理費を示すものである。汚水処理原価のうち、維持管理費は、管渠費、ポンプ場費、処理場費及びその他維持管理費で構成されており、資本費は、減価償却費及び支払利息等で構成されている。

汚水処理原価は 184.2 円で、前年度と比べて 8.0 円上昇した。主な要因は、資本費が大きく上昇したことである。

利益は、1 m³当たりの利益額を示す。本年度は、使用料単価は上昇したが、それ以上に汚水処理原価が上昇したため、結果として、利益は 1 m³当たり△7.1 円となり、前年度に比べて 7.3 円低下している。

(5) 一般会計繰入金

一般会計繰入金は、公営企業の運営のために一般会計から企業会計に繰り入れられる収入である。総務省から毎年度通知される経費負担区分（雨水処理に要する経費及び分流式下水道等に要する経費など）のルールを基本として計算された金額が「基準内繰入金」である。総務省からの通知にはないが、本市と企業局との取り決めにより、本来、一般会計が負担すべき経費に対して繰り入れる金額が「基準外繰入金」である。繰入金の内訳は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金一覧表

(単位:千円・%)

項 目	令和3年度	構成比	繰入基準
収益的収入	843,781	53.8	
営業収益	388,426	24.8	
雨水処理負担金	388,426	24.8	
雨水処理に要する経費	388,426	24.8	基準内
営業外収益	455,355	29.0	
他会計補助金	455,355	29.0	
下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	18,951	1.2	基準内
水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	3,719	0.2	基準内
不明水の処理に要する経費	35,058	2.2	基準内
公営企業災害復旧債の償還に要する経費	3	0.0	基準内
下水道事業債(特例措置分)の償還に要する経費	2,993	0.2	基準内
緊急下水道整備特定事業等に要する経費	18,425	1.2	基準内
分流式下水道等に要する経費	338,175	21.6	基準内
下水道事業債(特別措置分)の償還に要する経費	8,224	0.5	基準内
下水道使用料減免に要する経費	29,807	1.9	基準外
資本的収入	723,219	46.2	
負担金	723,219	46.2	
他会計負担金	723,219	46.2	
下水道事業債(特別措置分)の償還に要する経費	535,808	34.2	基準内
緊急下水道整備特定事業等に要する経費	151,170	9.7	基準内
下水道事業債(特例措置分)の償還に要する経費	36,241	2.3	基準内
合 計	1,567,000	100	